



湾岸・アラビア半島地域ニュース

イラン：米国のアラブ諸国への武器売却に対する反応 (7月31日付現地各紙)

1. ナッジャール国防軍需相の発言(30日)
 - (1) 全ての国に必要な兵器を製造、又は調達し、国防能力を整備する権利がある。イランは、イスラムの友好国がそれぞれの国防能力を強化することについて何ら懸念していない。それは、イスラム世界全体の防衛能力を向上させることになる。
 - (2) 地域諸国に武器を売却する際、米国はシオニスト体制が軍事的優勢を維持出来るよう常に注意を払っている。自国の巨大兵器産業を破産の危機から救うことが、軍拡競争に火をつけようとする米国の動機である。
 - (3) 湾岸諸国は、自らの手でこの戦略的な地域の平和と安定を図るべきである。イランは今後とも、相互協力の拡大、政治・経済、防衛・安全保障各分野の取決めを積み重ねていくことが地域の平和と安定を確立する道であることを強調し続ける。
2. ホセイニ外務報道官の発言(30日、定例記者会見)

米国は、常に地域諸国間に恐怖と懸念を作り出し、友好関係を妨げてきた。その政策の目的は、自国製兵器を売りつけることにある。ペルシャ湾に必要なものは、平和と安定、経済発展と開発である。